

日本共産党 足立区議団ニュース

発行会派 日本共産党足立区議団
住所 足立区中央本町1-17-1 足立区役所内
連絡先 3880-5770 e-mail:acmp@blue.ocn.ne.jp
区議団ホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>

昨年との比較

認可保育園に入れなかった子どもの数

413人→723人

民間の認証保育所・保育ママなども含め
どこにも入れなかった子どもの数

205人→418人

保育園が足りない！ 保育園の待機児倍増



保育園の増設と緊急対策を求め
要望書を手渡す大島よしえ区議

「不況で仕事をしなければならぬのに子どもを預けられない」「保育園に入れない！」
今月11日に、今年度の足立の認可保育園待機児童の状況の報告があり、深刻な実態が浮き彫りになりました。

	0才	1才	2才	3才	4・5才	計
入所申込者数	672	1117	529	343	158	2819
入所できた子ども	445	791	415	307	138	2096
入れなかったので保育ママ・認証保育所などに預ける子ども	107	130	47	11	10	305
どこにも入れなかった子ども	120	196	67	25	10	418

**待機児のカウント小さく見せる
―それでも四一八名に急増**

どこにも入れなかった児童は205人から418人に倍増。特に深刻なのは、新田・千住など川に囲まれた地域。次いで綾瀬地域、西新井駅前であることがあきらかになりました。

実は「待機児童数」のカウントが以前とは変わっています。以前は認可保育園に入れなかった子どもを「待機児童」としていましたが、認可保育園の基準を満たさない認証保育所や保育ママに預けた子どもは「待機児童ではない」として、行政責任を矮小化してしまつたのです。以前の計算方法ならなんと723人の待機児童です。

公立・認可保育園の増設に背を向ける足立区と与党

なぜこんな事態になつたのでしょうか。直接の原因は、急激に悪化した景気の影響で入所希望者が急増したことにあるますが、その背景には保育園建設の行政責任を放棄してきた足立区の姿勢があります。一時期は

逆行していませんか？公立保育園減らし (西新井本町保育園の民営化)を強行した自民・公明・民主の与党

さらに、今年の3月には、「西新井本町保育園」を来年から民営化する(名前も変わり、

完全に民間の保育園とし、土地も無償貸与、建物は無償譲渡)するための議案も、自民・公明・民主の与党の賛成で強行。逆行しているのではないのでしょうか。

緊急対応とともに公立保育園増設めざしてがんばります！ 日本共産党

日本共産党は「緊急対策とともに認可園・公立保育園建設の抜本的対策を」の立場で、この

間くり返し要求し、大島よしえ区議を先頭に、区長にも申し入れを行い、新田や千住地域の緊急対策が前進しました。ひきつづきががんばります。

第28回 憲法のつどい

講演 森永卓郎さん

獨協大学教授・経済アナリスト/ テレビ朝日「スーパーモーニング」など出演

5・26

(火)

西新井文化ホー

ル(ギャラクシティ)

午後6時開場/6時30分開演

大人1000円/中高生500円

(連絡先 北千住法律事務所3870-0171)



でも、数字上いくら小さく見せても、深刻な実態が改善されたわけではありません。

**埼玉・千葉など近県でも
補助が受けられるように**

**安心して出産を！費用の心配なく
健診を受けられるようくり返し質問**

日本共産党

- 2003年9月 橋本ミチ子議員の本会議質問で「現在2回の健診助成を（国も望ましいとしている）14回に増やせ」と質問。議会史上初めて回数増を迫る。区は「適切に実施。これ以上増やす考えはない」と冷たく拒否
- 2006年9月 ぬかが和子議員の代表質問で「妊婦健診の回数増を」と質問。
—区長が「来年から無料妊婦健診の回数増」を表明—
- 2007年9月 ぬかが和子議員の代表質問で「来年待ちにならず前倒しで実施を」と要求。区も「前倒しの方向ですめる」と答弁
- 2008年2月 針谷みきお議員の代表質問で、改めて「14回の無料健診実施を」と迫る。区も「4月から14回の支援を行う」と表明。
—区内での14回の健診補助、4月からの実施決定—
- 2008年3月 予算特別委員会で浅子けい子議員が「他県でも無料健診を受けられるように」と初めて質問。
- 2008年6月 橋本ミチ子議員の本会議質問でも「他県でも無料健診が受けられるように」と質問。区は「都外での実施は考えていない」と拒否。
- 2009年5月 「他県での受診」への支援を表明。
—他県でも14回分の支援の拡充実現（4月に遡って実施）—

妊婦健診支援拡充！

新たな妊婦健診の助成

※他県などで受診の場合。都内では、昨年から無料受診券で14回受診できるようになっており、他県での受診の場合も同様の対応をと要求、実現した内容です。

- 1回目の受診支援 8500円
- 2～14回目までの受診支援 5000円
- エコー（腹部超音波）5300円×2回分
- 助成方法 口座振り込み
- 今年4月の受診分からさかのぼって実施

※助産所での検査も同様の扱いとする



繰り返しの要求が実現しました！

妊婦健診の支援がまた一歩前進しました。妊娠がわかり産婦人科にかかる時、妊娠前期は4週間に1回、中期は2週間に1回、後期は毎週健診を受診するように指示されます。母体と赤ちゃんの安全のためです。出産にかかわる費用には保健証が使えない中、1回につき5000円～1万円の負担が大変で、健診に行かず、駆け込み出産、生死にもかかわることが社会問題にもなりました。

3年前までは健診助成はわずか2回でした。足立区では、妊婦健診の充実している自治体に住所を移す妊婦さんが出る中、日本共産党区議団は、「回数増」「他県でも受診できるように」とくり返し要求してきました。それがついに実現しました。

ひきつづき安心して出産・子育てできる環境づくりをめざしてがんばります。

都営住宅（地元割当募集）

家族向け 都営住宅7戸 区営住宅9戸

※数は少ないのですが、区民だけが区内の住宅を申し込める機会です。出さなければ当たりません。ぜひ積極的に申し込み下さい。

○申込用紙配布期間 5月28日（木まで）

○申し込み締めきり 5月29日（金）※当日消印有効

○用紙は―区役所・区民事務所

ご相談・お問い合わせは

お気軽に区議団まで（3880）5770

**「何回申し込んでも
当たらない、どうして？」**



「何回申し込んでも当たらない！」―多くの方からこんな話を伺います。それもそのはず、高齢者も増え所得が下がって申し込む人は増えていくのに、石原知事になってから、都営住宅をただの一棟も新築していません。そのため、倍率は宝くじのようになってしまいました。東京都は予算はあってもつくりません。与党の自民・公明・民主の責任は重大です。

加えて足立区では、以前に自民や公明などの与党が「もう足立区の都営住宅は増やさない」ことを決議してしまい、区もそれを基本方針としています。だから建替えをやって戸数が増えても当然なのに、それすらストップがかかっているのです。

誰のための政治・住宅政策かが問われます。

(通称ACA)

シアター1010を運営する(株)コミュニティ・アーツ解散問題に迫る 乱脈経営を是正し、ようやく黒字になったら解散なんて

おかしいと
思いませんか？



「民から官で経営の立て直し」

区も認める

共産党議員は、区は、株を買い増し、区の幹部職員も派遣した。これにより持ち株比率は56・5%になり、より公益性が高まった。何故、そうしたのか質問しました。

区も、「経営を立て直すため」と認めました。

共産党議員は、20年7月に出された

汚職事件につながった

湯河原保養所より 異常で唐突な業者変更

共産党議員は、湯河原保養所の委託先を変えることをめぐっての汚職事件のときには、一応「食事がまずい」という大義名分があった。しかし、今のACAには何も問題はない。そういう会社を、区が指定管理者に再度指定し、区議会で議決を行ってから、解散を決

シアター1010(丸井内にある足立区文化芸術劇場)を運営する(株)コミュニティアーツは、足立区の第三セクターです。「乱脈経営・税金の無駄遣い」と繰り返し追及し改善。経営陣も経営も刷新され「これなら来年以降も運営を続けてもいい」と議会で決定していました。ところが、区は突如、この会社の解散を表明しました。「あまりにも急で都合主義」と批判も。日本共産党区議団は決算特別委員会での問題を追及しました。その要約をお知らせします。

(株)足立コミュニティアーツ検討

部会報告では、この時期の総括、評価は、あえて行なわないで、都合のいいところだけふれているように見える。報告書には、「現在のアーツの運営に問題がある」と書かれているのかと聞きました。

区は、問題があるとは、答えられませんでした。

める。明らかに異常で唐突。

問題がない会社を突然解散するのはおかしいと迫りました。



足立区がコミュニティアーツに払った劇場管理運営経費の推移

社長が元区長の選対本部長時代。区の持ち株比率30%	
2004年度	4億3500万円弱
2005年度	4億2500万円強
役員総退陣、区の幹部職員を社長として派遣。区の持ち株比率56%。公益性を高めた3セクとして再スタート	
2006年度	3億7650万円
2007年度	2億6340万円

この間乱脈経営・癒着がくり返し新聞報道。日本共産党が追及すると「誰がやっても5億円かかる」などと答弁

「民」から「官」へ。経営が是正され、健全化される。

経営が是正され、以前とは全く違う会社に生まれかわり、議会でも「再度劇場運営をコミュニティアーツに」と全会派一致で議決(今年3月)。何の問題もない会社を突然「解散」し、業者変更する…。おかしいのではないのでしょうか。

会社を解散するのに税を投入して 株を買取ってあげる？

株主総会の解散決定前に株の買取り価格を決める？

共産党議員は、9月11日付「(株)足立コミュニティアーツのあり方の方針決定について(報告)」では、「ACAから撤退」「会社の解散・清算が妥当」と決定し、ACAに通知を行った。会社法にもとづく通常の解散は、労働債権を優先。その後清算に入り、残った資産を分配する。ところが、今回は、

12月に補正予算を組んで、民間が持っている残りの株を区が買い取り、一人株主になり、それから清算法人に移行するという処理のしかたを行おうとしている。区の持ち株は1120株(額面5600万円) 持ち株比率56・5%。民間は800株(額面4300万円) 持ち株比率43・5%と指摘。「株主総会で解散を決定する前に、株の買取り価格を決める財産価格審議会を開催するのはおかしい」と追及。その結果、区も日程の変更を行うことになりました。

共産党議員は、会社設立から、乱脈経営、癒着が指摘され続けたコミュニティ・アーツ、問題が生じているときには、税も莫大に投入した。その後は是正され、運営が改善されたとたん急に解散。もともと芸術劇場(シアター1010)も税を投入してつくった区民の財産。7000万円の剰余金だって、区民のためのお金を投入した結果。あとで禍根を残す強引なやり方は、問題だと強く指摘しました。

